

第2章 インタビュー調査から (1)

外国人住民のもつ「つながり」方の多様性



武田里子

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターフェロー
放送大学非常勤講師

はじめに

本稿の目的は、2010年3月から6月にかけて実施した聞き取り調査をもとに、外国につながる人びとの多様性を描き出し、鶴見区における多文化共生の地域づくりに向けた政策的示唆について考察することである。鶴見区が多文化性に関する調査研究には、渡戸報告のとおり、これまでにさまざまな研究の蓄積がある。しかし、先行研究が着目してきたのは「労働者」としての外国人住民であって、「生活者」としての外国人住民への着目、とりわけ家族再結合で来日する移住女性への目配りは弱いものであった。

本調査の特徴は被調査者の多様性にある。性別では男性8名に対して女性11名、年齢は10代から60代までと幅広く、次ページの表1のとおり来日の経緯も多様である。来日時期は、1990年以前が4名、1990年代が10名、2000年以降が5名である。19ケースの概要については資料編(P.98-107)を参照いただきたい。本稿中のNo.は「インタビュー記録要旨」の番号を表し、文中の名前はすべて仮名である。

表1 来日の経緯

親族・知人 ネットワーク	⑧島袋 (20代)・⑤金城 (40代)・⑪エリーザ (30代・再40代)・⑬周 (31歳)・ ⑮フランシスカ (32歳)・⑥新垣 (61歳)・⑭フェルナンド (41歳)
斡旋業者	③ブルーノ (20歳)
家族再結合	④ロサリオ (20代)・⑩マルガリータ (26歳)・⑰イーナ (40代)・⑦シルビア (21歳) ※1.5世…⑯マリオ (5歳)・⑱マルシア (17歳)・①王 (14歳)
結婚移住	⑫ロサーナ (23歳)
留学	⑨モハメッド (20代)・②チャーイ (24歳)
在日二世	⑲金 (50代)

- 1) フェルナンド (JICA) と金城 (外務省) は、研修来日の経験がある。
 2) 下線は男性を表し、名前は仮名、年齢は来日時である。

1 4つの領域からみた移住者の特徴

外国人住民の多様な社会的「つながり」を捉える視点には、「親族」「近隣」「友人」「就労」の4つの領域を設定した (P.34 図1)。本チームでは、社会的「つながり」を、社会関係資本と社会的ネットワークの双方を含むものと定義した¹。そこには、支援ネットワークが効果的に機能するには社会関係資本と社会的ネットワークの双方が必要であり、どちらか一方が欠けても上手く機能しないとの認識がある。

4つの領域における社会的「つながり」は基本的に日本人と同じであるが、移住者に特徴的なものもある。例えば、トランスナショナルな親族ネットワークである。親族が母国にいるというだけでなく、きょうだいや親族が複数国にまたがって分散していることは珍しいことではない。No.5の金城さんの親族ネットワークは典型的な事例である。長女は金城さんと鶴見で同居しているが、次女はメキシコで家族と暮らし、親族は沖縄、ブラジル、ボリビア、アルゼンチンに散らばる。90歳で亡くなった母親の米寿の祝いにはそうした親族100人余りがブラジルに集った。金城さんは、「子どもや孫たちの結婚相手の国籍はいろいろだが共通語は日本語。どこへ行っても交流をしなくてはいけない。子どもたちを会わせるのが親の務めだ」と語る。

2006年に日系南米人の自助組織として鶴見で活動を開始したABC Japanにも注目したい。代表者は1989年来日した日系三世のHさんである。ブラジル大

使館とも連携した活動を展開し、全国に35団体ある在日ブラジル人の全国ネットワークの本部も兼ねる。リーマンショック後の日系人の「派遣切り」に対して、日系人による初めてのデモ行進を組織したことでも知られる。また、文化庁の『『生活者としての外国人』のための日本語教育事業』を受託し、基本的な読み書きができる南米出身者の中から地域や職場で通訳や橋渡し役として活躍できる人材の育成に取り組み、さらに、文部科学省の「虹の架け橋事業」を受託して子どもたちの学習支援や日本語支援にも取り組んでいる。そこに幼少期や学齢期に親に伴って来日した1.5世がボランティアとして関わり始めている。

移住者固有の友人関係には、エスニック・ネットワークを通じたつながりがある。母国で通っていた日本学校の同窓生のグループとの親密なネットワークをもっていたのが、No.14のフェルナンドさんである。フェルナンドさんは、ブラジルとパラグアイの国境近くの町に住み、パラグアイ側にあった日本学校に通っていた。当時の同級生40名のほとんどが今では御殿場近辺に暮らし、緊密に連絡を取り合っている。また、移住者を主要な顧客とする通信会社に勤務するフェルナンドさん自身が、国内外に広がる広汎なネットワークの結節点でもある。No.13の周さんの場合は、エスニック・ネットワークを通じて来日し、中華料理店を転々とする中で開業資金を貯め、3年前に鶴見駅近くに自分の店を持った。周さんの日本語は仕事を通じて習得したものだが、日本語のできる中国人コックは少ないため貴重な存在である。周さんは「中国人コミュニティなんてないよ」というものの、経営する中華料理店のイベントなどで人手がいる時には応援に駆け付ける仲間が複数いる。国籍は日本であるが沖系とフィリピン系の出自（母親が沖縄出身で父親がフィリピン人）をもつNo.8の鳥袋さんも、これまでのさまざまな経験とネットワークを使って、在留資格などの問題を抱える同胞の支援を行っている。モハメッドさんは、バングラデシュ人の自助組織の活動やベンガル語新聞の編集に携わり、毎年4月に池袋で開催されるボイシャキメラ（バングラデシュ・コミュニティのお祭り）の企画運営に携わっている。

宗教関係のネットワークも移住者にとって重要な社会資源である。例えば、カソリック信者の複数が外国語でミサを行う川崎市の貝塚教会の名前を上げたい。プロテスタント系ではいくつかの新興宗教の集会所が若者たちの居場所になっている。フィリピンは人口の約1割（800万人）が海外で働いているが、その多くが教会を拠点とするネットワークを通じて情報交換を行っている。No.12のロサーナさんは、教会ネットワークを通じてフィリピン女性が日本社会で直面しているさまざまな問題に気づき、自営業の仕事の合間に「カラカサー移住女性の

ためのエンパワメントセンター」²の活動を始めた。No.11のエリーザさんの一番のサポート資源は創価学会である。創価学会は信者にとって、ブラジルと日本の双方における物心両面に渡る重要な拠り所になっている。

就労関係では、雇用身分が正規か非正規かによって、また職種によって職場での社会関係に大きな違いが生じる。例えば、製造業の現業職と介護職では職場関係のみならず顧客との関係から広がる社会的ネットワークは全く異なったものになる。移住者にとって、もっとも有力な仕事を得るための情報源は親族ネットワークである。そもそも No.2 のチャーイさんを除く 18 名が親族あるいは友人のつてで鶴見に転入していた。複数の被調査者が仕事の斡旋を受けていたのが鶴見区内にある昭栄ワークス（斡旋業者）である。公的機関としては、外国語対応が充実している川崎市のハローワークが重要な役割を果たしている。



図1 4つの領域からみる外国人住民の社会的つながり

2 調査概要と具体的ケースの考察

聞き取り調査は、2010年3月から6月にかけて実施した。調査手法は、半構

造化インタビュー方式とし、①基本属性、②来日経緯、③就労、④家族・親族・友人関係、⑤自治体・支援組織との関係、⑦情報入手経路、⑧将来構想を中心にライフストーリーを聞いた。インタビューの時間は、1時間半から長い人では3時間近くになった。インタビューの場所は、区役所の会議室、被調査者の自宅、カフェなど被調査者の希望にあわせた。以下、女性移住者と男性移住者、親に呼び寄せられた1.5世について、具体的なケースを見ていく。最初にプロフィールを簡単に紹介し、それぞれの社会関係を図で示し、その特徴と課題を比較するという手順で考察を進める。

本稿で用いる社会関係図は、円の中心に被調査者をおき、最初の円には「親密でなおかつ日常的に接触している人」、その外側には「親密ではあるが接触頻度の弱い人」を、一番外側には「(日本) 国外にいる親密な人」をおいた。図の中に表した関係はインタビューの中で語られた人びとに限られているため、全体の一部であることを予め断っておきたい。社会関係図はある一時点の状況を捉えることはできるが、経時の変化を捉えることはできない。そこで、同一カテゴリーにおける来往時期の異なる2事例の社会関係図を比較することで、ライフステージによる社会関係の変化を捉えることを試みた。

移住者の適応過程は、移住者個人の人的資本のみならず、家族の発達課題や受入社会の移住者への意識、外国人施策、より大きなレベルでは受入社会の社会経済状況の影響も受ける。移住者の適応過程を見る上で大切なことは、現状を固定的に捉えないことである。現状は変わっていくし、変えることができる。よりよい方向に状況を転換させる上で社会的な「つながり」の創出が課題となる。

(1) 女性移住者

家族再結合での来日は、子ども(1.5世)を除くとすべて女性であった。夫が先にデカセギで来日し、その後子どもと共に呼び寄せられるケースが多い。女性たちの就労先は、リサイクル工場の選別作業や製造業の不良品検査といった軽作業に加えて、弁当工場、クリーニング工場、食品加工会社も主要な就労先になっていることが分かった。

さらに、少ない被調査者の中で介護職に転職した女性が3名もいたことは注目に値する。高齢化が進む日本社会の介護の現場を移住女性たちが支え始めている。介護職の処遇は、決して十分とはいえない。それにもかかわらず、女性たちが介護職よりも時給のよい製造業から介護職へと向かう背景には何があるのだろうか。製造業の仕事と介護職との違いは対人サービス労働であること、つまり、労

働の場に人と人との関係があるということだ。短期に稼ぐデカセギ・モデルの成立基盤が失われて久しい。一方で移住者たちの定住化傾向は強まっている。労働者としてではなく、人として暮らすこと、その中で社会的な「つながり」を大切に思う価値観の変容が移住女性の職業選択に現れていると見ることができるのではないだろうか。

ここでは、育児のために就労を中断している子育て中の女性と、子どもが成長

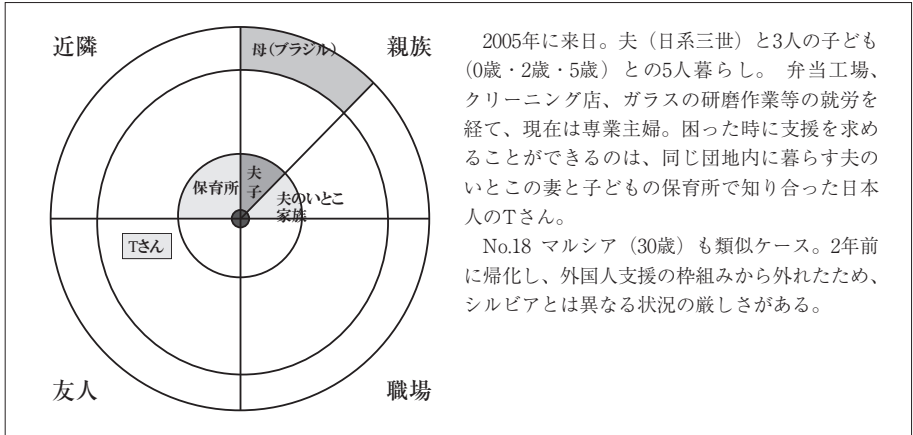


図2 No.7 シルビア（26歳・ブラジル・定住者）

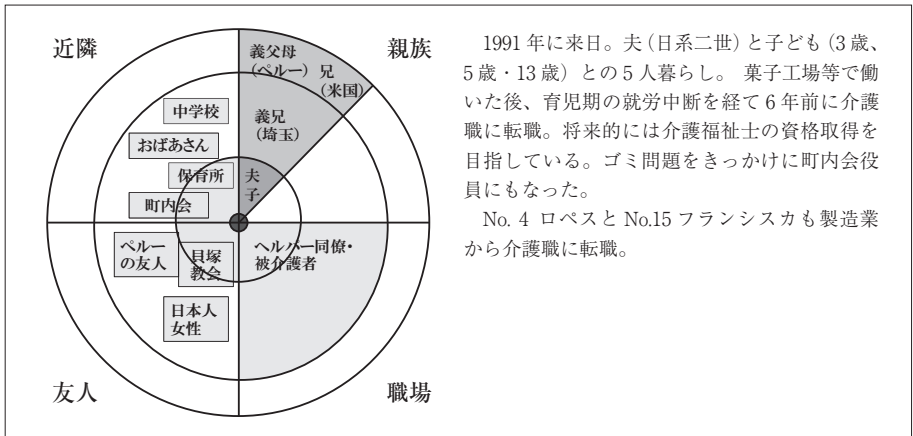


図3 No.10 マルガリータ（45歳・ペルー・永住者）

し再び就労を開始した女性のケースを見ていく。

社会的に孤立しやすいのは育児期の女性である。シルビアさんのインタビューは通訳を介して行った。シルビアさんの社会関係は、図2の通り非常に限られている。二人目の妊婦健診の際、日本語で書かれた説明書が分からず看護師に質問したところ、「日本語の分からない人はよその産科へ行ってください」と言われ、途方に暮れて泣いてしまったと話してくれたが、その時の不安感はいかばかりであったろう。それ以後、彼女は医師や看護師の説明に対して、分からないことがあってもすべて「わかりました」と答えて、どうにか「出産難民」にならずにすんだ。シルビアさんの場合は、たまたま、深刻な妊娠中毒症などの問題が生じなかっただけであり、非常に危うい状況の中で移住女性が出産していることに気づかされる。また、インタビューの際、シルビアさんは長男について、「ウチの子は静かで手がかからない」と話してくれたが、その後、小学校の入学前検診で自閉症の傾向があると診断された。小学校入学後には、早晩、自閉症に伴う特別な支援が必要になると予想される。しかし、支援者Tさんによると、シルビアさんにはそもそも自閉症がどういう障害であるかについての十分な理解ができていないと言う。

No.18のマルシアさんも1歳から10歳までの5人の育児で今のところ身動きが取れない。マルシアさんのインタビューも最初から最後まで通訳に入ってもらった。そうした日本語のコミュニケーションレベルで、「2年前に家族全員で帰化した」と聞いたときには、帰化するのに日本語能力は問われないのかと内心驚かされた。当のマルシアさん自身が、帰化した結果、多言語情報が届かなくなったと困惑していた。行政は、日本人住民と外国人住民を国籍で線引きして対応する。このため、帰化した場合は、自動的に外国人リストから削除され、マルシアさん家族のように日本語が分からなくても外国人支援の枠組から外されてしまう。

No.10のマルガリータさん(図3)は、子どもが少し大きくなって、再び働き始めた女性のケースである。マルガリータさんは、1991年に夫に合流するため来日した。滞在期間は1年の予定であったが、来日後に3人の子どもが生まれたため、予定を変更することになった。日本生まれ日本育ちの子どもたちは、将来的にも日本で暮らすことになる可能性が高い。そこで、4年前に一軒家を購入した。だが、マルガリータさん自身は、老後は夫とともにペルーに帰国したいと言う。マルガリータさんは、最初に勤めた菓子工場で、日本人の同僚に「外国人は嫌いだ」と言われて突き飛ばされ、けがをした経験がある。また、電車では自分

の隣に日本人が座わろうとせず、あるいは自分が座ると隣の日本人が立ち上がる
といった経験もあって、日本人にも日本社会にもよい印象が持てなかった。

そんな彼女に転機が訪れたのは、子育てに専念していた時に、近所に住む一人
の高齢の日本人女性と出会ったのがきっかけだった。その女性とは子どもの話を
したり、買い物のお使いを頼まれる関係になった。ヘルパーの仕事を勧め
てくれたのもその女性だった。ある日、その女性が入浴中に亡くなってしま
う。その悲しい知らせに彼女はひどくショックを受けるが、「私を信じてお使
いのお金を預けてくれたおばあちゃんのためにもヘルパーになろう」と決
意した。ヘルパー2級の試験勉強には夜遅くまで夫が付き合ってくれた。長
女が小学校に上がるのを機に施設介護から、時間的に融通がきく在宅介
護の仕事に変わった。将来的には、介護福祉士の資格を取得したいと考
えている。

マルガリータさんの社会関係図を見ると子どもの成長と共に、保育所や学校
との関係ができ、社会的ネットワークが広がったことが分かる。また、近
所の人に「外国人が多くなってゴミ置き場が汚くなった」と言われたこと
に発奮して、町内会の役員にもなった。マルガリータさんは、スペイン語
のミサを行う貝塚教会のネットワークがあることも強みである。教会では
ペルー人の友人に出会えるし、日本人信者との関係も作れる。教会では
特別なミサの後に食事が出るが、外国人は食べるとすぐに帰ってしまう。
そのあと片付けは日本人の信者がする。また、小中学校は多言語情報を用
意してくれるが、それに甘えて日本語を勉強しようとしな
い外国人保護者にも厳しい目を向ける。「外国人は甘えすぎ」というのが
マルガリータさんの持論である。

No.4のロベスさんとNo.15のフランシスカさんも子育てが一段落した後、
介護職に転職した。フランシスカさんによると、育児に手がかからなくなり、
そろそろ働こうと思っていた時に、介護職の日系ブラジル人の友人からヘル
パーの仕事が勧められたと言う。彼女は「日本は高齢化が進んでいるので、
ヘルパーの仕事はこれからチャンスがある分野だ」と認識している。フラン
シスカさんの勉強を手伝ってくれたのは、聞き取り当時、19歳になる長男
だった。長男は、専門学校の教科書の漢字にルビを振り、意味を解説し、
ヘルパー2級の合格を自分のことのように喜んでくれた。一生懸命勉強する
母親の姿は10歳の次男にどのように映っていただろう。

シルビアさんとマルガリータさんの二例を示したのは、外国人の支援ニ
ーズがライフステージによって変化することを示すためである。幼児を抱
えた移住女性は、社会的に孤立しがちだが、子どもの成長に伴って、保
育所や小学校で他の保

護者とのつながり、また、教師との関係を通じて社会的ネットワークを広げる条件が整ってくる。マルガリータさんの事例は、彼女自身の能力や積極性といった個人的資質による面もあるが、多文化共生の地域づくりを考える際には、彼女のように外国人と日本人の双方の立場を理解することができる人たちと、いかに連携するかが課題になる。

(2) 男性移住者

次に男性移住者として、斡旋業者の仲介で来日したブルーノさん(P.41 図4)と、留学生を経て日本で就職し、家族形成を行っているモハメッドさんを取り上げた。男性移住者の中では非正規雇用の単身者がかつても不安定である。バブル期のように働きたいだけ働ける状況であれば、単身者は労働市場における身軽で強い存在でいられる。ところが、単身者はセーフティーネットとなりうる家族、職場、地域のどことも十分な関係ができにくいいため、労働市場が不安定な場合には、彼らの持つ強さは容易に脆さに転化してしまう。

ブルーノさんは、父が福島県出身の日系二世である。大学受験に失敗し、斡旋業者の仲介で2004年に来日し、出雲市にある電気部品で1年間働いた後、いとこのついでに鶴見に転入した。ウィークリーマンションに住み、川崎の製造業の会社で働いている。1年ごとの契約で今のところ契約は更新されている。プライベートで相談できる上司が1人いるが、その人はなぜか、会社の中ではブルーノさんと個人的に親しいことを周囲に知られないようにしている。

ブルーノさんが小学校に入った頃、日本へのデカセギが始まった。ブルーノさんのいとこたちの多くもそのブームに乗って日本へ向かい、帰ってくると日本ではものすごい金額の給料がもらえる土産話をしてくれた。日本は身近な存在だったので大学受験に失敗したときは、ごく自然に「父の国」であり景気の良い日本に行こうと思った。だが今思えば、「帰ってきた人たちは良いことしか言わなかった」のだと分かる。ブルーノさんは日本籍をもつ叔母が東京と千葉にいるため、保証人などにも困らない。また、日本の大学への進学も視野に入れて、YMCAの日本語教室に通っているのも、そこの日本語教師との関係もあり、全く孤立しているわけではない。

前出のチャーイさん(No.2)はタイ人で、日本で修士号を取得し、外資系企業の正社員として働く、いわゆる「高度人材」である。2009年10月に同国人の女性と結婚したが、妻はタイにいたので、生活環境はブルーノさんと変わらない。というより、むしろ、日本語教室の知人もなく、近くに親族もないという点で

は、ブルーノさん以上に社会的な「つながり」は弱い。チャーイさんは今後の居住地を、日本にするのかタイにするのかまだ結論を出せずにいる。日本で暮らす場合には、配偶者の日本語習得や生活適応について考えなければならない。今のところ地域社会との関係は全く持っていないし、持とうとも考えていない。しかし、家族と暮らすことになれば、そうした生活スタイルを維持することは難しくなるだろう。

モハメッドさん(図5)はダッカ大学を卒業後、1988年に就学生として来日した。専門学校でコンピューターのプログラミングを学び、在学中にアルバイトをしていた現在の会社に卒業と同時に採用され、1992年に鶴見区に転入した。1996年に同国人の女性と結婚してマンションを購入、1999年には永住資格を取得した。一人娘は11歳になる。鶴見区には東北大学で博士号を取得した弟家族も住んでいる。「高度人材」でありミドルクラスである点は、チャーイさんと同じだが、大きく違うのは家族と暮らし、ムスリムコミュニティとの強いつながりを持っている点である。金曜礼拝は職場の近くにあるムスリムの従業員が多い会社の礼拝所に行く。同じマンションに住む7~8家族とはお互いの部屋を行き来するつきあいがあり、国際交流委員会の日本人の知り合いからイベントの手伝いを頼まれることもある。また、毎年4月に池袋で開催するポイシャキメラの実行委員も引き受けている。

このように多様な社会関係をもつモハメッドさんだが、悩みもある。それは娘の教育問題である。一人娘は、モハメッドさんの妹が暮らすカナダで生まれたので、カナダとバングラデシュの二重国籍である。また、父が亡くなった後3年ほどバングラデシュで暮らし、娘は現地のインターナショナルスクールに通っていたので、ベンガル語も英語もできる。帰国後2年間は公立の小学校に通い、3年生の時にインターナショナルスクールに転校させた。理由は、娘が社会科、特に日本の歴史に関する勉強にプレッシャーを感じていたことと、モハメッドさん自身もそうした科目は娘に教えることができないと感じたからだった。しかし、日本で暮らすことになる可能性が高い娘の将来にとって、この選択が正しかったかどうか、今でも迷っている。また、これから必要になる高校や大学の受験制度に関する情報も不足しているとの自覚がある。「高度人材」に分類されるモハメッドさんだが、娘の教育や育ちをいかに支えるかという課題に関しては、家族資源では限界があり、地域に根差す社会関係が不可欠であることを教えてくれる。

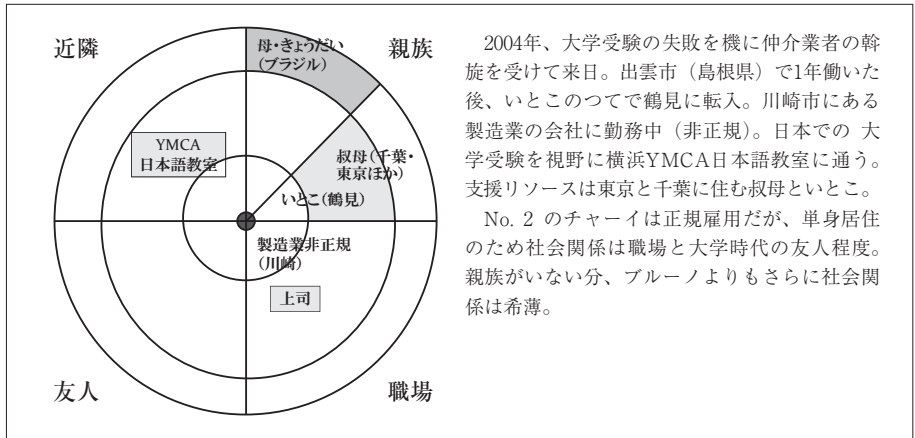


図4 No.3 ブルーノ (26歳・ブラジル・日系二世)

2004年、大学受験の失敗を機に仲介業者の斡旋を受けて来日。出雲市（島根県）で1年働いた後、いとこのついでで鶴見に転入。川崎市にある製造業の会社に勤務中（非正規）。日本での大学受験を視野に横浜YMCA日本語教室に通う。支援リソースは東京と千葉に住む叔母といとこ。

No. 2 のチャイは正規雇用だが、単身居住のため社会関係は職場と大学時代の友人程度。親族がいない分、ブルーノよりもさらに社会関係は希薄。

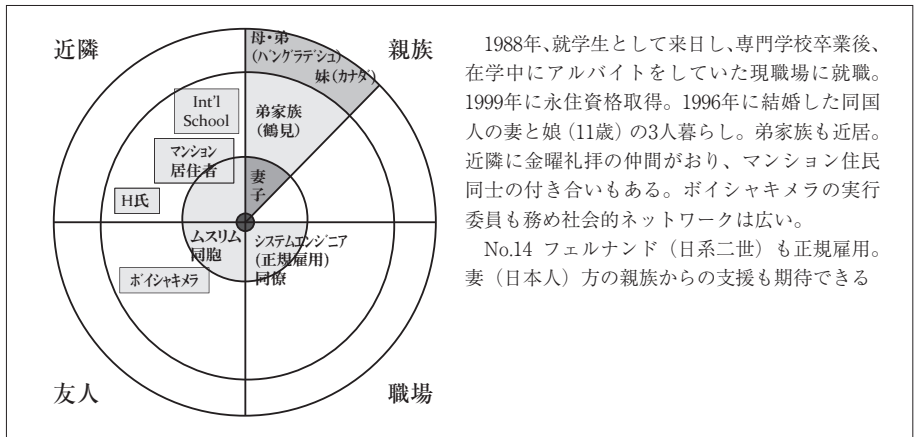


図5 No.9 モハメッド (40代・バングラデシュ・永住者)

1988年、就学生として来日し、専門学校卒業後、在学中にアルバイトをしていた現職場に就職。1999年に永住資格取得。1996年に結婚した同国人の妻と娘（11歳）の3人暮らし。弟家族も近居。近隣に金曜礼拝の仲間があり、マンション住民同士の付き合いもある。ボイヤカメラの実行委員も務め社会的ネットワークは広い。

No.14 フェルナンド（日系二世）も正規雇用。妻（日本人）方の親族からの支援も期待できる

(3) 1.5世（第2世代）

最後に、1.5世（第2世代）を取り上げたい。王君は、2009年4月、単身で来日していた母親に父親と共に呼び寄せられた（P.44 図6）。両親ともにシフト制の仕事についているため、一人で過ごすことが多い。来日後に日本語を学び始めて2010年4月、横浜清風高校に入学することができた。わずか1年の準備期間で高校に入学できたのは、本人の能力のみならず、鶴見中学校の国際学級や複数の地域の日本語教室で日本語を学ぶことができ、学習支援教室で補習を受けるなどの機会に恵まれていたことなどが大きな助けになったからである。国際学級に

は12名の中国人生徒がいたので、学校生活にも自然になじむことができた。

2度目に王君と話したのは、高校で入学予定者に対する説明会が行われる日だった。通知は受け取ったものの、その日の説明会が何のためのものかが理解できていなかった。母親の滞在年数は10年だというが、案内文の意味を理解できる日本語力はない様子だった。鶴見区では、中学までは他の地域と比べると、外国につながる子どもたちの支援体制はかなり充実している。しかし、義務教育を終えた子どもたちは、一気にそうした支援体制から外れてしまう。王君は、インタビューの時には鶴見中学校から清風高校に進学するのは自分一人なので、高校で上手く友人が作れるかどうか不安だと話していた。その後の状況を聞くと、11月に横浜市で開催されたAPECでは、海外からの参加者にまちを案内する英語と中国語の語学ボランティアをしたというので、今のところ順調な高校生活への移行ができてきているようである。

王君は、来日直後の寂しさを中国の友人とのメールやチャットで癒していた。No.11のエリーザさんの次女は、中学生の時に日本人生徒と南米系生徒の双方からいじめのターゲットにされた。エリーザさんの娘を救ったのはmixi仲間だった。このように携帯電話やインターネットを通じたバーチャルなネットワークによる「つながり」も子どもたちの重要な支援リソースになっていることは確かだ。ただ、一時的な精神的サポートをバーチャルなネットワークを通じて得ることができたとしても、果たしてそれだけで十全であろうか。実際の生活の場における具体的な社会関係の中でしか獲得できないものがある。とりわけ学齢期の子どもたちの場合には、バーチャルなネットワークを主要な居場所とすることは現実からの逃避で終わってしまう可能性もあり諸刃の剣である。それは移住者に限らない。生活現場で対面で付き合える他者との社会関係を築くことなしに、現実社会を生き抜く力は育たない。

マリオ君のケースは、15世の成人後の事例ということになる。マリオ君は、リマ生まれの日系三世で国籍はペルーである（P.45 図7）。1991年にデカセギで来日していた父に母と2人の妹とともに呼び寄せられた。5歳の時のことである。鶴見区は、1988年からのわずか5年で外国人登録者が3024人から5820人へと2倍に増加した。マリオ君の学齢期は、鶴見区で行政と市民セクターによる急速な移住者への対応が進んだ時期と重なっている。1991年に「鶴見区国際交流事業実行委員会」が設立され、区役所にスペイン語通訳が配置された。1992年には行政主導の日本語教室が開設され、1993年には第1回鶴見区日系人児童生徒の交流会が開催された。その関係者を中心に同年10月には、スペイン語とポルト

ガル語の「母語教室」IAPEが設立されている。IAPEが取り組んだ「琉球文化の集い」が「国際交流まつり」へと発展し、2006年まで続いた（福田、2009、188-189頁）。

こうした中でマリオ君は、いつの間にか日本語を覚え、日本人の子どもたちと一緒に、小学校、中学校と進み、いじめられることもなく「流れるままに高校に入った」。電子技術の短大に進学するところまでは順調だった。しかし、せっかく進学した短大はすぐに退学してしまった。理由は、「自分で選んでおいてなんですが、数学が苦手で、勉強が面白くなかった」からだった。適性についての明らかな判断ミスである。現在は不定期の清掃のアルバイトをしている。親がローンで購入した家に同居しているので、今のところ生活には困っていない。「お金を貯めて大学で文学か法律の勉強をしたい」というものの、それで生活できるかという不安も感じていて、今後の将来構想を描ききれていない。

マリオ君は、ABC Japanで日系南米人の子どもたちの学習支援をするようになって、初めて自分のスペイン語の語彙が5歳のままであることに気づいた。日本語が苦手な父親がこぼす溶接の仕事のことや職場での人間関係の愚痴にも付き合ってやりたい。でも、マリオ君にはスペイン語での難しい言い回しができない。こうした体験を通じてマリオ君はスペイン語を勉強し直そうと思うようになった。実は、マリオ君は5歳で来日して以来、一度もペルーに帰っていない。これはマリオ君に限らない。1.5世や第2世代の中には、母語を十分に継承していない、あるいは、母国の親族との付き合いが希薄になっている子どもたちが少なくない。その場合、外国につながる子どもたちの利点ともいべき母国の親族ネットワークを活用することは難しい。その点で、第2世代は親世代よりも弱い立場に置かれることになる。

前出のマルシアさん（No.18）も1.5世だが、来日時の年齢が17歳と学齢期を過ぎていたため、日本で教育を受ける機会がなかった。19歳で結婚して5人の子どもを設け、2年前に家族全員で帰化した。「ブラジルへ帰る」という選択肢を自ら消去したことになるが、インタビューを終始通訳を介して行ったように、彼女の日本語によるコミュニケーション能力は限定的な状態に留まっている。この制約は今後、子どもたちの学力達成の面にも影響が出てくるのではないかと懸念される。日本で生まれ「帰化」した後に、日本人の子どもとして小学校に入学する場合には、「外国につながる」部分が見落とされ、単なる低学力問題とされてしまう可能性があるからである。

王君の社会関係図は、2010年3月時点のものである。現在は近隣の領域にあつ

た中学校や国際学級、地域の日本語教室との関係がなくなっている。王君とマリオ君の社会関係を比較すると、学齢期を過ぎた子どもたちが社会的に孤立してしまう傾向が読みとれる。外国につながる子どもたちの支援は、来日した2009年時の日本語支援や学習支援に留まっているが、次の段階として、学齢期後の支援体制についても検討する必要があるのではないかと。神奈川県では外国につながる生徒たちの中学から高校への移行期を支える取り組みが一部の高校間の連携で始まっている。こうした取り組みを制度化するとともに、市民組織とつないでいくことが求められている。

自らの適性についての判断ミスによって短大を中退したマリオ君の状況は、移住者に固有のものではない。日本の若者たちも直面している家族資源の格差による学力達成の問題や非正規雇用の問題と通底している。移住者の1.5世や第2世代にはそうした問題がより先鋭化しやすい。多くの場合、彼らは、日本社会でどのような進路設計や人生展望を描けるのか、目標を設定できたとしても、それを実現するためにどのような道筋があるのかを考えたり、相談したりするための情報が日本人と比べて少なく、移住者である親からの助言を得ることも難しいからである。マリオ君のケースから積極的な意味を引き出すならば、ABC Japanの存在である。個人の意思や努力だけで「再チャレンジ」することは難しい。人生の途上でつまづいた子どもたちが、潜在能力をいかして「再チャレンジ」するには、そのための仕組みや「場」が不可欠である。ACB Japanのような、第2世代にとって「心の居場所」になるような、母語を使って社会的な役割を果たせる

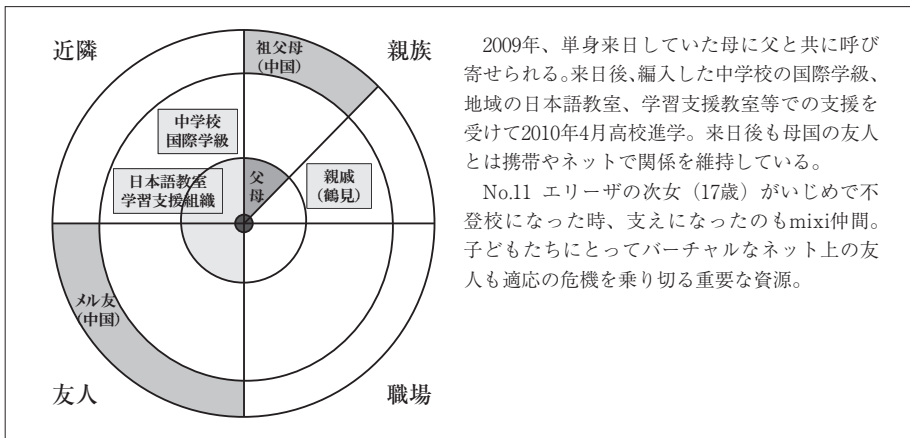


図6 No.1王（15歳・中国）

「場」を用意することは、今後ますます重要になる。

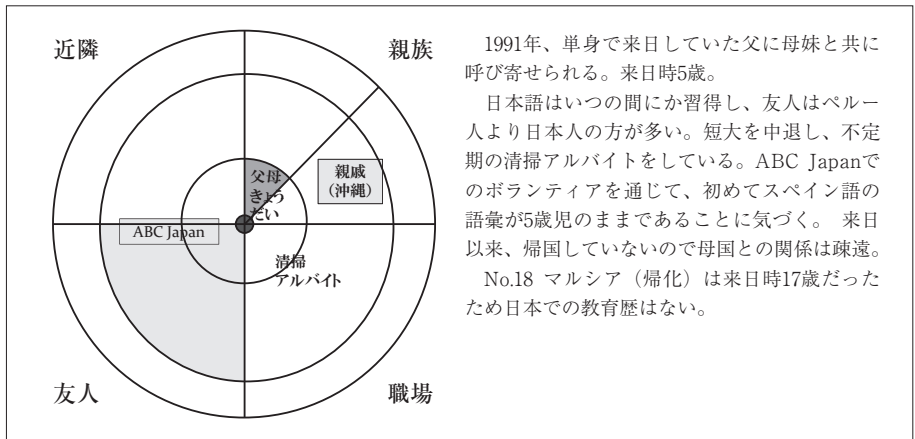


図7 No.16 マリオ（24歳・ペルー）

3 まとめ

最後にまず、これまで検討してきた具体的ケースから見えてきた課題を整理し、その上で鶴見区の多文化共生の取り組みの今後の展開について、若干の期待を述べてまとめとしたい。

(1) インタビュー調査から見えてきたもの

第1に、移住者の中で社会的に孤立しやすいのは、育児期の女性と単身の非正規労働者である。特に、日本語でのコミュニケーションが十分できない状態で来日し、日本での生活に適應する以前に妊娠・出産する移住女性たちは、その後も育児に追われて日本語を学ぶ機会を逸してしまう。さらに今回の調査の中で、驚かされた事実の一つは、帰化した移住者の日本語能力の低さであった。帰化条件を満たすための日本語能力は小学校3年生程度といわれているが、当該帰化者の日本語能力はそれをはるかに下回っていた。帰化した当事者自身が、帰化したために多言語情報が届かなくなったことに困惑していた。帰化することのメリットとデメリットについて十分理解していたのかどうか。帰化したからといって、自治会など地域組織に自動的に実態的に組み込まれるわけではない現状では、そうした帰化者は社会的ネットワークの隙間に落ち込んでしまう可能性が高い。

第2に、政府が積極的に受け入れるとしている専門的知識や技術をもった「高

度人材」の生活者としての側面についてである。「高度人材」は、日本政府が「我が国の経済社会の活性化に資することから、…積極的な受入れを図っている」(「第3次出入国管理基本計画」法務省入国管理局、2005年)人たちである。しかし、政策立案者には「高度人材」といわれる人たちの配偶者や子どもの存在は見えているのだろうか。生活者として暮らす地域社会では、「高度人材」も「単純労働者」も抱える問題の多くを共有している。特に災害時には在留資格上の身分はほとんど意味をなさない。「高度人材」のもつ能力だけを、選択的に利用しようとする政策に持続性はあるのだろうか。ここから日本社会の将来展望にもとづく移民政策の必要性が導かれる。

第3に、いじめの問題や移住者に対する偏見や差別の解消は引き続き大きな課題であることを強調しておきたい。2009年度のプレフォーラムでは、90年代半ばでも飲食店で「沖縄人お断り」の張り紙が出ていたとの報告があった。また、No.10のマルガリータさんの長女(5歳)は、保育所で肌が浅黒いために「うんこ人」とからかわれ、それが引き金となってパニック症状を引き起こした。No.11のエリーザさんの次女は、中学で日本人グループとブラジル人グループの間で引き裂かれて不登校になってしまった。日本人グループと親しくするとブラジル人グループからいじめられ、ブラジル人グループと親しくすると、日本人グループからいじめられた。どちらのグループにも属することができずに孤立すると、両方のグループからいじめの標的にされてしまい、結局、彼女は学校へ行かないことで緊急避難的に、その状況をかかわすことしかできなかった。

第4に、1.5世(第2世代)の課題として、家族資源の多寡による第2世代の貧困化・下層化の傾向が顕在化しつつあることが確認された。移民理論では、第1世代が下層の労働市場に組み込まれるのはやむを得ないとしても、第2世代は教育を受け人的資源を蓄積することによって社会上昇を果たすとされる。しかし、本調査で出会った第2世代の状況が親世代よりも良くなる見通しは得られなかった。第1世代は母国の社会的「つながり」を活用できたが、第2世代は母語も日本語も中途半端なセミリングルである場合が多く、また母国との関係は疎遠になっている。親世代にはいざとなったら「母国へ帰る」という選択肢があったが、第2世代が母国で生活基盤を築ける可能性は低い。おそらく多くは日本に留まることになるだろう。このまま手を打たなければ現在の第2世代の低学力問題は、10年後、20年後の貧困問題に結びついていく。1.5世の社会関係図で比較したように、学齢期を過ぎた子どもたちは支援の枠組から外れてしまう。外国につながる子どもたちの支援のあり方については、ある程度の長期的スパンをもった仕組

みを検討する必要がある。

第5に、ライフステージによる支援ニーズの変化を前提とした支援の仕組みの必要性である。人の国際的な移動が拡大し続ける現状では、地域社会は常に新しい移住者を受け入れることになる。これは、地域社会における「多文化共生」の取り組みは、完成のない継続的なプロセスだということを意味する。つるみ国際交流ラウンジのスタッフの半数は外国につながる人たちであると聞いた。本調査で出会った人びとの中にも何らかの形で移住者を支援する側に回っている人たちがいた。鶴見区には移住者の立場が分かり、かつ日本社会との橋渡し役を担うことのできる外国人住民の層が着実に蓄積されている。これは非常に心強いことである。と同時に、ここからも日本人と外国人の二分法では不十分であることが分かる。この二分法では、「外国人」とカテゴリー化されているその内部の多様性が見えなくなってしまうからである。

第6に、本研究では当初、聞き取り調査を通じて各エスニック・コミュニティ間の関係やコミュニティの実態を浮かび上がらせ、キーパーソンを確認したいと考えていた。しかし、結論的に言えば、時間的な制約もあり、コミュニティの把握まではできなかった。各コミュニティのキーパーソンについても、日本人側がキーパーソンと考える日本語でのコミュニケーションができ接触頻度の高い人が、当事者間でキーパーソンとして認識されているわけではない場合があることも見えてきた。個人化が進む現代では、コミュニティ単位で移住者の実態を捉えようとする自体が難しい。それは、移住者も一つの連帯的なコミュニティにどっぷりと取り込まれているわけではなく、まばらに編まれ、ゆるやかに境界づけられた多数の社会的ネットワークに限定的に帰属しているに過ぎないためである。一人や数人の外国人住民があるコミュニティ全体をコントロールし、そうしたキーパーソンを通じて協働し連携するモデルは幻想に過ぎない。ここで求められるのが、多様な「つながり」を創出し、それらをどのように駆動させていくかという課題である。ネットをワークさせることによってはじめてネットワーク(つながり)が社会関係資本として生きてくる。

(2) 鶴見区の多文化共生の取り組みへの示唆

では、このようにその可能性が見え始めている日本人住民と外国人住民との連携をより強くするためにどのような対応が考えられるだろうか。文化的な背景が異なる人びとが共に地域で暮らしているだけでは、相互交流や相互理解が進むことは少ない。R. ブラウン (1999) は「接触仮説」の中で、異なる民族集団が社

会的な接触をし、そこで相互理解が形成されるためには、「制度的なサポート」、「接触の十分な頻度と密度」、「協働活動」、「できるだけ対等な地位」という4つの条件が必要だと述べている。この「接触仮説」を用いた場合、今回の調査から鶴見区の多文化共生の地域づくりの今後についてどのような含意を引き出すことができるだろうか。筆者は、2010年12月に開設した国際交流ラウンジの今後の展開が大きなカギを握っていると考える。国際交流ラウンジは、その運営いかんで、日本人住民と外国人住民との「接触の十分な頻度と密度」を創出し、そのための「協働活動」を「できるだけ対等な地位」のもとで展開することが可能である。また、鶴見区は、多文化共生の地域づくり宣言を行い、そのためのアクションプランも公開している。これは、区政として「制度的なサポート」をする意思表示であり心強い。

筆者は、これらに加えて国際交流ラウンジが、行政施策と市民活動、当事者の活動をつなぐコーディネーション機能を発揮することを期待したい。そして行政との間で、個人の意識や資質に還元されない課題、「つながり」だけでは解決できない外国人への偏見や差別の問題、市民セクターから持ちあがってくる課題のうち制度的対応が必要な課題の解決については、行政の知恵を生かすという役割分担ができれば、鶴見の重層的な多文化の魅力はさらに大きく前進することになるだろう。

[注]

- ¹ 社会関係資本の定義については、塩原原稿を参照されたい。
- ² 「カラカサン」はタガログ語で「ちから」を意味する。2002年に「日本社会の中で様々な形態の暴力や差別、偏見を経験する中で、その尊厳を奪われている移住女性が、相互のかかわりあいの中で内なる尊厳とちからを回復し、自身と社会の変革に向けて歩むことができる社会の実現をめざし、移住女性のエンパワメントを促進することを目的」に発足。川崎市を拠点に活動している。詳細は <http://www.k5.dion.ne.jp/kalakasa/>参照。
- ³ 2007年度から始まった相模原市およびその周辺に位置するいくつかの県立・私立高等学校の連携による外国につながる高校生を対象とした学習支援と日本人生徒も含めた国際理解教育を実施するための多文化学習活動センター（通称CEMLA: Center for Multicultural Learning and Activities）の取り組みがある。CEMLAについては『シリーズ多言語・多文化協働実践研究8 越境する市民活動と自治体の多文化共生政策』（2009年12月）に詳しい。

[文献]

- R. ブラウン、樋口捷久・黒川正流編訳『偏見の社会心理学』北大路書房、1995=1999年。
福田知子「流入労働者たちの系譜—沖縄出身者、在日コリアン、日系ラテンアメリカ人の集住地域と

としての鶴見」玉野和志・浅川達人編『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院、2009年。
『シリーズ多言語・多文化協働実践研究8 越境する市民活動と自治体の多文化共生政策—外国につながる子どもの支援活動から—』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2009年。